



令和 8 年 8 月 7 日
内閣府沖縄振興局

令和 8 年度沖縄こどもの貧困緊急対策事業 第 1 回交付決定について

内閣府においては、沖縄のこどもを取り巻く厳しい状況を踏まえて緊急的に措置を講じることとし、平成 28 年度から沖縄こどもの貧困緊急対策事業を実施しています。

この度、市町村等が令和 8 年度に実施する事業について、その内容を取りまとめましたので、お知らせします。（詳細は別紙参照）

令和 8 年度は、こどもの貧困対策支援員の配置、こどもの居場所の運営支援や、学習・就労支援の強化に向けた取組等を実施します。

【交付決定総額】 21 億 8,982 万円（総事業費 26 億 7,283 万円（注））

（注） 総事業費は、内閣府補助額に事業実施主体（沖縄県・市町村）の負担分を加えたもの。

○ 継続事業（R8.4.7 交付決定）

① こどもの貧困対策支援員の配置

交付決定額 4 億 1,293 万円 合計 113 人（31 市町村）（※R7 年度実績 106 人）

【配置先】

	市町村役場 （保健福祉部門）	教育委員会 学校	その他 （居場所・社会福祉協議会）
市町村数	23	11	3

※複数箇所に支援員を配置する市町村がある。

② こどもの居場所の運営支援

交付決定額 6 億 5,946 万円 合計 208 か所（沖縄県、26 市町村）（※R7 年度実績 208 か所）

※県が実施する広域的な居場所として高校に設置する居場所 18 か所を含む。

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア 形成支援等
箇所数	190	201	159	99

※複数の活動を実施する居場所がある。

③ 拠点型こどもの居場所の整備

交付決定額 6 億 4,445 万円 合計 30 か所（沖縄県、18 市町村）（※R7 年度実績 28 か所）

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア 形成支援等	就学継続 支援	ソーシャル ワーク
箇所数	30	30	30	29	24	30

※複数の活動を実施する居場所がある。

- ④ 若年妊産婦の居場所の展開
交付決定額 1億5,456万円 合計 7か所（沖縄県、6市町）（※R7年度実績 7か所）

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	出産育児 相談	就学継続 支援	就労自立 支援
箇所数	7	7	5	7	7	7

※複数の活動を実施する居場所がある。

（参考）居場所の箇所数について

こどもの居場所	拠点型こどもの居場所	若年妊産婦の居場所	合計箇所数
208	30	7	245

- ⑤ 居場所による連絡会の設置
交付決定額 5,061万円 合計 8か所（沖縄県、7市町）
- ⑥ 女性の避妊に係る相談支援事業
交付決定額 2,033万円 合計 2か所（民間団体）
- ⑦ 学習・就労支援体制強化事業
交付決定額 9,373万円 合計 6か所（6市町）
- ⑧ 居場所の運営改善等支援アドバイザー派遣事業
交付決定額 878万円 沖縄県事業（6自治体及び居場所3か所を支援）
- ⑨ 非常設型若年妊産婦の居場所モデル事業
交付決定額 1,034万円 沖縄県事業（3か所を支援）
- ⑩ ボランティアのコーディネート事業
交付決定額 2,732万円 沖縄県事業
- ⑪ こどもの居場所に係る保健事業
交付決定額 2,395万円 沖縄県事業
- ⑫ その他事業
交付決定額 8,336万円

・こどもの貧困対策支援員・居場所職員の研修、小規模離島町村での取組の実施、食支援の連携体制の推進、事業の成果の分析・評価・普及事業、地域の体験活動等との連携事業等

※ 上記の支援員の人数及びこどもの居場所の箇所数等は、沖縄県・市町村等の実施計画上の数であり、今後、市町村等が行う契約等によって変動する場合があります。

なお、端数処理の関係で交付決定総額と各事業の交付決定額の合計は一致していません。

【本件連絡先】

内閣府沖縄振興局事業振興室 鈴木、松尾
 電 話：03-6257-1661

沖縄こども貧困緊急対策事業の交付決定の自治体等別内訳

市町村等	支援員の配置等				こどもの居場所の運営支援					拠点型こどもの居場所の運営支援							若年妊産婦の居場所の運営支援事業						
	配置 人	配置先			箇所	実施内容				箇所	実施内容						箇所	実施内容					
		市町村役場 (保健福祉部門)	教育委員会 学校	その他		食事 支援	生活 指導	学習 支援	キャリア形成 支援等		食事 支援	生活 指導	学習 支援	キャリア形成 支援等	就学継続 支援	ソーシャル ワーク		食事 支援	生活 指導	学習 支援	出産育児 相談	就学継続 支援	就労自立 支援
那覇市	26	○	○		51	46	46	36	27	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0	1	1	1
宜野湾市	4	○			18	16	18	10	7	1	1	1	1	1	1	1							
石垣市	3	○			4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	0	2	1	1	1	1	1	1	1
浦添市	5	○			7	6	6	5	2	1	1	1	1	1	1	1							
名護市	4	○			8	8	8	8	7														
糸満市	5	○	○		9	7	9	6	3	2	2	2	2	1	1	2							
沖縄市	13	○	○		38	33	38	22	6	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1
豊見城市	5	○			5	5	5	5	5														
うるま市	6	○	○		9	9	9	9	2	5	5	5	5	5	5	5	1	1	1	1	1	1	1
宮古島市	3	○			6	6	6	6	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
南城市	5		○		4	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1							
国頭村	2		○																				
大宜味村	1	○			1	1	1	1	1														
東村	1			○	1	1	1	1	1														
今帰仁村	1	○																					
本部町	2	○								1	1	1	1	1	1	1							
恩納村	3		○																				
宜野座村	1	○								1	1	1	1	1	1	1							
金武町	1	○								1	1	1	1	1	0	1							
伊江村	1		○																				
読谷村	1			○	3	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1							
嘉手納町	1	○			1	1	1	1	1														
北谷町	2		○																				
北中城村	2	○	○		5	5	5	5	0	1	1	1	1	1	0	1							
中城村	3	○	○		3	3	3	3	2														
西原町	2	○								1	1	1	1	1	0	1							
与那原町	2	○			3	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1							
南風原町	3	○								1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
渡嘉敷村																							
座間味村																							
粟国村					1	0	1	1	0														
渡名喜村																							
南大東村					2	2	2	1	0														
北大東村					1	1	1	0	0														
伊平屋村					1	1	1	1	1														
伊是名村	1	○			1	1	1	1	1														
久米島町					1	0	1	1	1														
八重瀬町	2			○	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
多良間村																							
竹富町	2	○			5	5	5	5	0														
与那国町																							
沖縄県					18	17	17	16	17	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1
民間団体																							
合計	113	-	-	-	208	190	201	159	99	30	30	30	30	29	24	30	7	7	7	5	7	7	7
自治体数	31	23	11	3	27	25	27	26	22	19	19	19	19	19	15	19	7	7	7	5	7	7	7

注1: 支援員の人数及びこどもの居場所の箇所数等は、沖縄県・市町村等の実施計画上の数であり、今後、市町村等が行う契約等によって変動する場合がある。注2: 支援員の配置先の「その他」は、居場所・社会福祉協議会である。

注3: 複数箇所支援員を配置する市町村がある。注4: グレー配色は、事業を実施していないことを示す。

沖縄こどもの貧困緊急対策事業

令和8年度予算額：22.0億円
(令和7年度予算額：20.7億円)

〈事業概要〉

●課題を抱えるこども・保護者等への支援等

こどもの貧困対策支援員の配置 市

- 学校等の関係機関との情報連携や、支援を必要とするこどもを福祉による経済支援やこどもの居場所等の支援につなげるためアウトリーチ支援を実施

小規模離島での取組の実施 県

- 小規模離島の町村に、本島から定期的に支援員を派遣し、支援が必要なこどもに適切な対応を実施

電話・メール等による相談支援体制の整備 県

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談対応を実施

スクリーニング関連事業 県 市

- 支援対象児童を網羅的に把握し早期対応を図るため、小中学校におけるスクリーニング事業（支援の必要性の高いこどもをAIにより抽出）の導入を支援するとともに、市町村の導入状況等について、分析・評価を行う

●地域づくりと事業の運営改善

学習・就労支援体制強化事業 市

- 地域ぐるみの取組を推進するための体制を整備し、地域の実情に応じた取組によりこどもの学習や就労の支援を強化しようとする市町村を支援

●関係機関との連携強化

貧困対策支援員や居場所の職員への研修の実施(県・市)、居場所等で活動する学生ボランティアの募集や斡旋(県(委託先：一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄))、居場所間の連携強化・好事例の共有のための連絡会開催(県・市)、居場所における個別課題に対応する専門家派遣(市)、地域の連携協議会運営事業(市)、地域の体験活動等連携事業(市)、食支援連携推進事業(県)

●保健に関する教育や相談支援等

女性の避妊に係る相談支援事業(国)、こどもの居場所に係る保健事業(県)

●地域における居場所づくり

こどもの居場所の運営支援 県 市

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間にこどもが安心して過ごすことができる居場所を提供

拠点型こどもの居場所の整備 県 市

- ソーシャルワーク等の手厚い支援を必要とするこどもに対応できる専門人材を配置した居場所を提供

若年妊産婦の居場所の展開 県 市

- 概ね18歳以下の若年妊産婦に対し、食事の提供や生活指導、妊娠・出産・育児に関する相談・指導、就労支援等の自立に向けた支援を実施

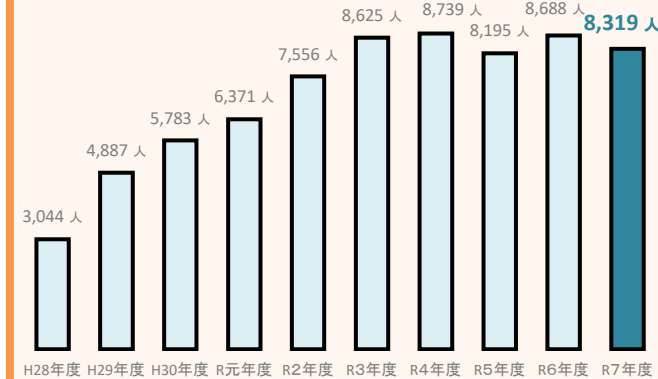
非常設型若年妊産婦の居場所モデル事業 県

- 既存の助産院等を活用し、支援対象者が生じた際に簡易な若年妊産婦の居場所として運営する事業を若年妊産婦の居場所未設置の市町村においてモデル的に実施

◎令和7年度の実施状況（R8.3.1時点）

こどもの貧困対策支援員 106人

●支援員の支援を受けたこども・保護者等の人数



○支援を受けた人数の内訳（令和7年度）

・こども : 5,942人
・若年妊産婦 : 119人
・保護者等 : 2,258人

こどもの居場所	従来型居場所	208箇所
	拠点型居場所	28箇所
	若年妊産婦（非常設型含む）	9箇所
	合計	245箇所

●居場所を利用した延べ人数

